

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1008	(H.22)No.	1008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		広報活動費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		広報対話室		大西 昌男	63-7402
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	3	効果的な情報提供
重点施策コード		5-3.情報共有の推進	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	広報費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	広報費	広報活動費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報なばりの編集・発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・ケーブルテレビ、FMラジオを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施 ・市長への手紙の受付 ・出前トークの受付、取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等 	

めざす効果(事業目的)	
<p>広報及び広聴活動を通じて、行政情報の積極的な提供と説明責任を果たすことにより、市民との情報共有と市民の市政への参画が促進されるようガラス張りの市政運営を目指すことを目的とします。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 31回 8ページ 17回 発行部数 37,700部/回 発行単価 4ページ 10.6円/部 8ページ 20.1円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間888回放送) 1,865千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・広報なばりの編集・発行(月4回) 4ページ 35回 8ページ 13回 発行部数 37,500部/回 発行単価 4ページ 8.56円/部 8ページ 15.89円/部 ・FM放送行政情報番組制作・放送業務委託(年間900回放送) 1,890千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
事業費 (千円)	30,240	31,873	31,873	31,873	31,873
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,467	6,918	6,918	6,918
	地方債				
	その他(諸収入)	6,860	5,857	5,857	5,857
一般財源	16,913	19,098	19,098	19,098	19,098
人工数	職員(人)	2.83	3.00	3.00	3.00
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	20,659	21,900	21,900	21,900	21,900
総費用 + (千円)	50,899	53,773	53,773	53,773	53,773

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市民の声を行政に届ける体制が整備されていると感じる市民の割合	%	-	-	-	72.0
	実績			70.6	72.8		
活動指標	目標	市民の声の受付件数(延べ値)	件	-	-	-	1,855
	実績			365	753		
活動指標	目標	市ホームページへの1日平均アクセス件数	件	-	-	-	1,630
	実績			1,599	1,594		
活動指標	目標	報道機関への情報提供件数(延べ値)	件	-	-	-	3,925
	実績			775	1,479		
考察及び今後の対応方針		市ホームページへのアクセス件数は、平成21年1月の全面更新に伴い、ホームページアドレスを変更したこと等により、以前よりも減少したが、1年半経過した現在では、アクセス数が回復、増加の傾向がある。今後も内容の充実や更新頻度の増加等により、魅力ある情報を提供し、アクセス件数の増加を目指す。その他の指標についても、引き続き、事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化
(対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

地域活動団体やボランティア団体からの広報紙への掲載希望が、多くある。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

市の施策について広報紙で公表してほしいとの意見がある。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	・広報内容の評価方法の充実 ・効果的な報道提供 ・ホームページの充実
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	有料広告収入の増加
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	広報なばりとホームページやFM放送等との連携

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)

(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など
・電子メールによる広報モニターの実施
・職員のための報道提供指針の作成

(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など
・広報モニター制度の充実
・ホームページやFM放送等新メディアの充実

特記事項